

令和元年度(2019年度)

管理事業名	公共用地先行取得事業			総合計画の体系	大綱 6 政策 2 施策 1	都市形成 安全・快適な都市を支える基盤づくり 道路などの整備
主な歳出 予算科目	公共用地先行取得 特別会計	(款)		(項)		(目)
部局名	土木部	予算執行所属	地域整備推進室			
予算大事業名	上記以外の歳出予算科目及び予算大事業名					
事業の目的と概要 【目的】 平成24年度(2012年度)の吹田市土地開発公社の解散に伴い、本市で都市計画道路事業用地を先行取得し、一般会計での再取得の際に国庫補助金を効率的に充当することを目的に、公共用地先行取得特別会計を設置しました。一般会計で事業予算を確保するまでの間、本事業で当該用地を保有しています。なお、地方公共団体が用地を先行取得する場合には、その経理を明確にするため、特別会計を設ける必要があります。 【概要】 先行取得年度の次年度以降に、一般会計(各路線の事業予算)で再取得することを目的に、都市計画道路事業用地を本事業で先行取得しています。また、異なる会計間の有償譲渡である一般会計での再取得に際しては、有償譲渡により得た収入を基に、先行取得時に借入れた借入金及び借入に伴い発生した利子を償還しています。						

I 事業の成果(実績)

指標名	単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	成果指標の定義
用地取得面積	㎡	0	0	-	各路線の事業用地取得面積
用地取得率	%	100	100	-	各路線の事業用地面積に対する用地取得済面積の累計の割合
成果の説明	用地取得面積については、平成27年度末(2015年度末)において、3事業の用地先行取得が完了しました。令和元年度(2019年度)は、事業予算がなかったため、事業の成果はありません。				

II 財務情報

◆行政コスト計算書 (単位:千円)

勘定科目	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
府支出金(経常費用充当)	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	471	1,940	-	△1,940
経常収入 小計(a)	471	1,940	-	△1,940
経常費用				
給与関係費	-	-	-	-
物件費	-	-	-	-
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	-	-	-
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	-	-	-	-
退職手当引当金繰入額	-	-	-	-
支払利息	471	1,940	-	△1,940
その他	-	-	-	-
経常費用 小計(b)	471	1,940	-	△1,940
経常収支差額(a)-(b)=(c)	-	-	-	-
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計(d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別支出 小計(e)	-	-	-	-
特別収支差額(d)-(e)=(f)	-	-	-	-
一般財源調整額(g)	-	-	-	-
当期収支差額(c)+(f)+(g)	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	-	-	-	-

行政コスト計算書の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	決算額の主な内容

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表 (単位:千円)

区分	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	471	1,940	-	△1,940
行政サービス活動支出	471	1,940	-	△1,940
行政サービス活動収支差額	-	-	-	-
投資活動収入	100,777	558,656	-	△558,656
投資活動支出	210,480	-	-	-
投資活動収支差額	△109,704	558,656	-	△558,656
財務活動収入	210,480	-	-	-
財務活動支出	100,777	558,656	-	△558,656
財務活動収支差額	109,704	△558,656	-	558,656
収支差額 合計	-	-	-	-
一般財源充当額	-	-	-	-
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

キャッシュ・フロー収支差額集計表の特徴的な事項

決算額の主な内容

◆単位あたりのコスト分析(「経常費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。)

指標名	年度	実績	単位あたりコスト	分析内容(前年度との増減理由)
1事業当たりのコスト	平成29年度	1事業	471,000 円	令和元年度は、事業予算がなかったため、分析内容はありません。
	平成30年度	1事業	1,940,000 円	
	令和元年度	-	- 円	
	平成29年度	-	- 円	
	平成30年度	-	- 円	
	令和元年度	-	- 円	

◆貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A	勘定科目	平成30年度末 A	令和元年度末 B	差額 B-A
現金預金	-	-	-	流動負債	-	-	-
未収金	-	-	-	地方債	-	-	-
流動資産	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	-	-	-
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
流動資産	-	-	-	流動負債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
土地	-	-	-	地方債	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	長期借入金	-	-	-
リース資産	-	-	-	退職手当引当金	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	リース債務	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	固定負債	-	-	-
固定資産	-	-	-	負債の部合計	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	純資産	-	-	-
土地	-	-	-	重要物品	-	-	-
建物・工作物	-	-	-	図書館資料	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	投資その他の資産	-	-	-
固定資産	-	-	-	出資金	-	-	-
重要物品	-	-	-	長期貸付金	-	-	-
図書館資料	-	-	-	基金	-	-	-
投資その他の資産	-	-	-	徴収不能引当金	-	-	-
出資金	-	-	-	その他債権	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	資産の部合計	-	-	-
基金	-	-	-	負債及び純資産の部合計	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	-	-				

Ⅲ 財務構造分析

▽人にかかるコストの内訳

事業従事人数	常勤・再任用		非常勤	臨時雇用員	審議会委員等	合計(千円)
	月平均	月平均	月平均	年間従事延日数	実人数	
給与関係費等	千円	千円	千円	千円	千円	0
内、時間外勤務手当	0 千円					

貸借対照表の主な増減理由(特徴的な事項)

勘定科目	増減理由

▽経常費用の構成割合

▽分析指標

(単位:%)

分析指標	年度	平成29年度	平成30年度 A	令和元年度 B	差 B-A
受益者負担比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
一般財源充当比率		-	-	-	-

▽その他特記事項

IV 総括

▽分析結果の説明

令和元年度(2019年度)は、事業予算がなかったため、分析結果はありません。また、経常費用の構成割合グラフも表示していません。

▽分析結果を踏まえた事業の課題